

物価水準の分析

有 井 治

一 グランド・マクロ分析——貨幣数量説

およそ人々の貨幣に対する主観的（交換）価値は、その取得する貨幣量の大小によって異なる。人々はその所有する貨幣の数量が多くなるに従って、その一単位を尊重する程度が減少する。貨幣で購入することのできる財貨の種類には殆んど際限がなく、従って貨幣で充足され得る欲求は殆んど無限であるから、貨幣には限界効用逓減法則の適用なし、という主張もあるが、いかに貨幣の用途が広くとも、その各用途にはそれぞれ大小軽重の差異があり、人々はその最も重要な用途から始めて、次第に重要でないものに及ぼすのである。従って貨幣の限界効用は、貨幣によって購入される財貨のどれよりも遙かに逓減の度合いが少なく、一財に飽けば他財へと移ってゆくが、しかもなお最後の一元によって充される欲求が、最初の一元によって満足される欲求よりも軽小なものであることは、我々の日常の経験が明示するところである。ある人が一円しか持たない時に一円を尊重する程度

物価水準の分析

と、百円を持つ時に一円を措しむ程度とは確かに異なるもので、前の場合に大きく後の場合に小さいことは、何人も日常生活で経験する疑えぬ事実である。

ところが一定の時に一国内にある貨幣は、結局何人かに所有されているものであるから、その数量が増加するということは、先ずその原因に関連する人々の貨幣所得または購買力を拡大し、これが更に分配されて遂に社会各層の所得ないし購買力の増加となり、人々は従来断念していた低位の欲求をも充たそうとし、ここに各財に対する有効需要の増大となる。この結果各財の価格従って一般物価の騰貴となり、貨幣の客観的(交換)価値の低落となる。固より各財の価格が同じ方向へ同じ割合で変動するのではないだけでなく、価格の騰貴は其財の増産を導くから、貨幣数量の増加と物価騰貴従って貨幣の価値の変動との間に、正比例的な関係を認めることはできない。しかし貨幣数量の増加↓人々の所得または購買力の拡大↓貨幣の主観的価値の減少↓各財に対する有効需要の増加↓財貨の価格従って物価の騰貴↓貨幣の主観的価値の低下、という一連の関係において、我々は物価または貨幣の価値の変動過程を分析することができる。(貨幣数量の減少はこの逆の過程となる。)

従って物価ないし貨幣の価値の変動原因は、貨幣の数量とこれに対立する財貨との対比関係で、貨幣側の原因である貨幣数量の増減は、人々の購買力従って貨幣の主観的価値の変化を通して、各財に対する需要を変動させてその価格を動かし、ここに一般物価従って貨幣の(客観的)価値の変動をもたらす、と言うことができるであろう。すなわち貨幣数量の増減は、人々の所得または財貨に対する購買力を変動さすから、物価すなわち貨幣の価値を変動さすようになるのである。

いま商品 1、2、3…… n のそれぞれの需要量を m_1 、 m_2 、 m_3 …… m_n とし、その供給量を q_1 、 q_2 、 q_3 …… q_n 、そ

の（貨幣）価格を $p_1, p_2, p_3, \dots, p_n$ とすれば、

$$p_1 = m_1/q_1, p_2 = m_2/q_2, p_3 = m_3/q_3, \dots, p_n = m_n/q_n$$

となる。このような諸価格の総合であり平均である一般物価、従ってその逆数である貨幣の価値も亦、同様にして示すことができるであろう。すなわち $[Q = m/Q]$ 、これを $P = M/Q$ として示すことができる。この場合の M は、一定の時一定の経済社会にある貨幣の総量、従って貨幣的総需要または購買力（いわゆる総有効需要）で、これに対して提供される財貨（勤労および用役を含む）の総供給量が Q 、一般物価水準が P である。⁽²⁾

これはいわゆる需要供給の法則による貨幣数量説の展開であつて、総需要と総供給とによつて、物価水準ないし貨幣の価値が決定されると言うにすぎない。従つてこの交換方程式はフィッシャーのものと異り、何等の因果関係を示すものではない。いわゆる有効需要または購買力の総量、財貨の供給総量、および物価水準または貨幣の価値との間に、函数関係すなわち対応関係があるということだけである。これら各項目の中いづれが原因として作用し、いづれが結果として現われるかは、実際の事態そのものについて考察すべきことで、この方程式からは得られないのである。

このような見地から実際の事情について観ると、一般物価水準はそれ自体なんらの自働的な作用を営まず、大體において他の要因の結果として、受動的に定まるものと思われる。すなわち一般物価 P が始動的な変化を惹起すことは、殆んど稀有と考えられるのであるが、時に能動的な作用と影響を持つことは、いわゆる悪性インフレーションの時期に経験される事実である。

次に我々は貨幣の流通速度 V を交換方程式から除外する。これは貨幣量や財貨量が、一時点における観念とさ

物価水準の分析

れているのに、貨幣の流通速度は一期間にわたる観念であり、従来の貨幣数量説や所得数量説における交換方程式のように、これらのものを一数式の中に併置することは、論理と数理の上から矛盾するだけでなく、更にマーケットによって力説されたところの、財貨の交換速度をも考慮すべきでないか、というような問題の余地を残すからである。

元来、一期間にわたる貨幣の流通量には増減があり、貨幣の流通量の変動は、それ自体が貨幣の流通速度を含むものであるから、一期間にわたる貨幣の平均流通量 M と、その平均流通速度 V とを区別する意味が失われるであろう。

同様のことは物価水準 P についても考えられる。一期間にわたる平均価格は、普通に正常価格と言われるもので、平均は実在しないという意味で存在せず、いわゆる市場価格とは異つたものである。我々の P は一時点に成立つ市場価格の平均であり、この意味において物価水準と言うので、これはより、現実的であると思う。

なお交換方程式に対しては、それが或る意味では実物給与のように、増加しつつある物々交換を含まない、という批評が加えられるかもしれない。^(註)しかし物々交換は相対価格を成立さすが、絶対価格ないし貨幣価格となるものではないから、物価水準の観念に含まれないのは当然であり、財貨需給の相殺と見ることができらるであろう。^(註) B. M. Anderson, *The Value of Money*, New York, 1922, p. 196-202. 参照)

更に財貨の数量としては、一時点における財貨の総量を、その取引単位量で除した商の無名数とする。これは価格が取引単位によって建てられ、物価水準が貨幣単位の倍数として表示されるのであるから、数理上当然の要求であるに拘らず、従来は殆んど注意されなかっただけでなく、またフィッシャーのように貨幣単位を基準として財貨の数量を採るならば (A Dollar's Worth)⁽⁴⁾、すなわち財貨の数量それ自体に、貨幣の価値すなわち購買力が含まれることになるであろう。また普通に考えられているような財貨の数量、すなわち尺貫石など物理的単位を

異にする財貨の数量を加算する、というような無意味さと曖昧さを避けることができるであろう。

さて、このような需給法則による経済問題の『解答は、常に正しいけれども何も説明していない』というフィッシャーの非難がある。⁽⁵⁾ 例えば $MV = PT$ および $I = S$ のような恒等式は何も説明していない』けれども、『行動方程式は単なる恒等式と厳量に区別されなければならない。行動方程式は変数間の函数関係で示されているのである。熟知の需要函数は、価格について需要される数量に関する予定表 (Schedule) なのである……もし我々が予定表の意味で需要と供給と言うならば、我々は意味のあることを言っているのである……需要表は買入れられた実際の諸価格および実際の諸数量ではない。それは人々の欲求を示す予定表である。マーシャル的な需要表は異なる諸価格で「購買しようとする選好」を表わすものである⁽⁶⁾。我々も亦需要と供給とを、経済行為の典型 (Pattern of Economic Behavior) と考えるものである⁽⁷⁾。それ故に『こうしてケインズの貯蓄—投資の方程式は、動態的体系の均衡解と見なされ得る。これと全く同じ方法で、通例の需要供給方程式も、動態体系の均衡解と見なされ得る⁽⁸⁾』のである。

また我々のような比較静態の考え方は、ケインズも好んで用いたところで、多くを語る必要はないであろう。ヒックスによれば『それはリカアドウ、ベーム・パウエルク、パレントウの説いたような、一般均衡の静態的または定常的な理論に対し、移行する均衡の理論』であり、この方法は『攪乱諸要因の衝撃効果を分析するために、賞讃すべきもの』⁽⁹⁾ なのである。また比較静態は我々の均衡数量が、独立データとされたパラメーターにおける変化の結果として、変動するであろうところの『方途』⁽¹⁰⁾ の研究なのであり、『比較静態は要するに変化研究の一つの方法なのである』⁽¹¹⁾ と言うことができるのであろう。⁽¹²⁾

物価水準の分析

以上に述べたように貨幣数量説は、貨幣を媒介として交換されるあらゆる財貨をば、それが生産財ないし投資財であると消費財であるとを問わず、またそれが物財であると用役ないし勤労であるとを区別せず、すべてこれを包括的に観察して、物価または貨幣の価値の決定と変動を分析しようとするものである。従って我々はこれを大巨視的 (Grand-macro) な立場からする考究とすることができらるであろう。しかも此説について種々の批判が加えられていながら、これに言及しない経済学者のないのは、貨幣数量説の内にある真理性 (Wahrheitsgehalt) と実際の価値 (praktischer Wert) とを一応認めることが、学説史に忠実なる者 (dogmenhistorische Loyalität) の使命である、ということを示している。⁴³⁾

『ここで強調すべきことは、数量説の現代的な説明が、一般物価水準が貨幣の流通数量だけに依存するとか、また物価の変動は貨幣の数量における変動に起因するものでなければならぬとか、あるいは貨幣数量の変動は、常にそして必然的に物価における比例的な変動を生ずるとか、いうような叙述をするものではないということである。貨幣数量説がこのような説明をするという理由で、此説を批判する人々は、ただ幽霊と戦っているにすぎなく』。⁴⁴⁾

- (1) 左右田喜一郎著、経済哲学の諸問題 (改訂大正十一年、岩波書店刊) 中の「七、貨幣論上の限界効用学説」参照。
- (2) 拙著、貨幣数量説の研究 (昭和二四年、有斐閣刊) 二四三—六、三〇六頁等参照。
- (3) A. W. Marget, "The relation between the velocity of money and the 'velocity of circulation of goods,'" Journal of Pol. Economy, Vol. XL, No. 4, 1932, p. 302, 504—5; The Theory of Prices, I, p. 484—600;

前掲拙著、貨幣数量説の研究、一七七頁等参照。

- (4) I. Fisher, *The Purchasing Power of Money*, New York, 1911, New & Rev. ed., 1926, Chap. XII, 參照。
- (5) I. Fisher, *Elementary Principles of Economics*, New York, 1920, p. 145, 參照。
- (6) A. L. Hansen, *A Guide to Keynes*, New York, 1953, p. 105~6.
- (7) 需要供給法則に関する私見については、前掲拙著「貨幣數量説の研究」第八章第二、三節參照。
- (8) L. R. Klein, *Keynesian Revolution*, London, 1952, p. 113.
- (9) J. R. Hicks, "Mr. Keynes' Theory of Employment," *Economic Journal*, June 1936, p. 240, 241.
- (10) P. A. Samuelson, *Foundations of Economic Analysis*, Harvard Univ. Prss, 1947, p. 257.
- (11) Hansen, *op. cit.*, p. 51.
- (12) 以上拙著「貨幣經濟學（昭和三十一年）有斐閣刊」第四章第六節參照。
- (13) J. Schumpeter, "Das Sozialprodukt und die Rechenpfennige," *Archiv f. Sozialw. u. Sozialpol.*, 44. Bd., 3. Hft., 1918, S. 667.
- (14) K. Elsterer, *Seele des Ges Geldes*, 2. Aufl., Jena 1923, S. 164~5.
- (15) L. V. Chandler, *An Introduction to Monetary Theory*, New York & London, 1940, p. 23. (小寺・安部共訳本、二九頁)

二 マクロ分析——所得數量説

ケインズの言う貨幣數量説⁽¹⁶⁾すなわちいわゆる所得數量説 ($Y \parallel PO \parallel MV$) における物価水準のマクロ分析は、その貨幣供給・総需要・生産高等との関係が、グランド・マクロ分析すなわち貨幣數量説の考察よりも、更

物価水準の分析

に複雑なものとなっている。生産高の変動に伴って生ずる物価の変化に影響する諸要因の検討は、各要因が相互に関連する機構を理解するための基礎理論となるであろう。このために考察すべき要因は、貨幣の供給量 M 、一般物価水準 P 、総需要函数 D 、実質所得水準または生産高 O 、雇用水準 N 、貨幣労賃水準 W の六つである。我々はこれら変数間の関係をば、弾力性の係数として示すことができる。¹⁵⁾

$$(1) \quad \text{物価水準の弾力性} \quad (e = \frac{dP}{dM} \cdot \frac{M}{P})$$

第一の弾力性係数は物価水準の貨幣弾力性で、これは貨幣数量の変動に相応ずる物価水準の反応を示すもので、物価のマクロ分析の中核となるものである。¹⁶⁾

これは形をかえた貨幣数量説の表現に他ならず、物価水準の変動割合と貨幣数量の変動割合との比率にすぎない。しかしケインズによれば、『……貨幣数量の増加は、何程かの失業が存在する限り、物価に対して何等の影響をもたらさないであろうし、また貨幣数量の増加によって招来される有効需要の総ての増加に正比例して、雇用が増大することになるであろう。しかし一度完全雇用に到達するや否や、それ以後に有効需要の増加に正比例して増加するものは、労賃単位と物価とであろう……そしてもし有効需要が貨幣の数量と同じ割合で変動するならば、貨幣数量説は次のように述べることができる。すなわち「失業が存在する限り、雇用は貨幣の数量と同じ割合で変動するであろう。そして完全雇用が存在するならば、物価は貨幣の数量と同じ割合で変動するであろう」とする。すなわち完全雇用以前にあっては $e = 0$ であるが、完全雇用に到達すると $e = 1$ となる、と言うのである。

しかしここで注意すべきことは、右のようなケインズの叙述は、『(一)雇用されていない総ての資源が同質的であつて、欲求されるものを生産する効率において代替できるものであり、(二)限界生産費に入る生産諸要素が、その雇用されていない余剰のある限り、同じ貨幣労賃で満足する、と仮定』⁽³⁾している点である。しかも

『(一)有効需要は貨幣の数量に正比例して変化しないであらう。

(二)諸資源は同質的でないから、雇用が次第に増加するにつれて、収益は不変ではなく通減するであらう。

(三)諸資源は代替できるものでないから、他財の生産のために利用できる遊休資源があるのに、或財には供給が非弾力的となる状態に達するであらう。

(四)労賃単位は、完全雇用に到達しない前に、騰貴する傾向を持つであらう。

(五)限界生産費に入る諸要素の報酬は、すべて同じ割合で変化することがないであらう』⁽³⁾と。

(一) 総需要の弾力性 ($e_d = \frac{dD}{dM} \cdot \frac{M}{D}$)

第二に考究すべき弾力性係数は総需要の(貨幣)弾力性 e_d で、これは貨幣数量の変動に相応ずる総需要の反応を示すものである。

貨幣の供給数量における変動に対する総需要の反応は如何？古典学派は貨幣の交換媒介機能を重視する立場から、総需要は貨幣供給量と同じ割合で変化する、すなわち $e_d = 1$ と答えるであらう。近時における所得および雇用の理論の見解は、総需要の貨幣供給量に対する反応が複雑極まるもので、所得水準それ自体の決定に関するところの、殆んど総ての変数および函数関係を含む、というようなものである。

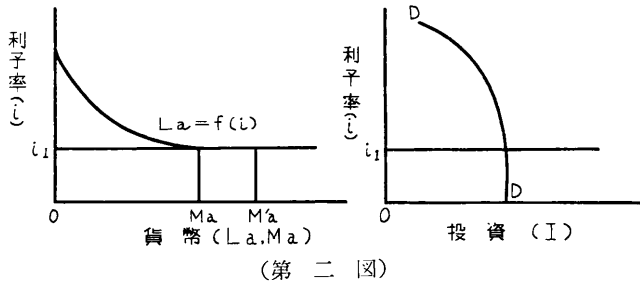
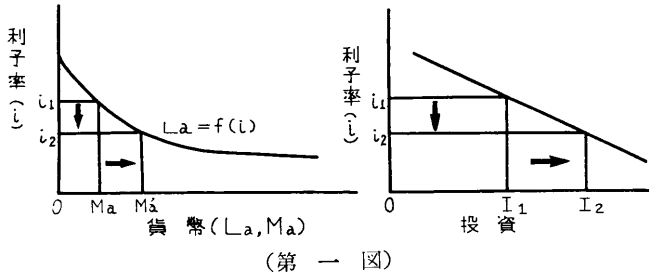
このような見解の相違を生ずる最大かつ唯一の原因は、近代理論が『貨幣の重要性は、本質的にはそれが現在

と将来とを結ぶ連鎖であることから生ずる』とし、また『貨幣はその重要な属性においては、何にもまさって現在と将来とを結ぶ微妙な手段である』²⁰として、貨幣の価値保有機能を重視するところにある。この故に貨幣の供給数量における変動が、いかに総需要函数に作用するかの態様を知るためには、貨幣の供給と総需要水準との主要な連鎖であるところの、資産需要表 (Asset Demand Schedule) を考察する必要がある。所得数量説によれば、一連の流動性選好表の存在を仮定して、貨幣の供給量における変動は、先ず第一に利子率に影響する。貨幣の供給量における変動の結果として、利子率が変化する範囲は、その時々々の利子水準と、貨幣に対する資産需要表として、いかなる形のものも仮定するかに依存する。もし利子率が既に全く低くいわゆる『流動性トラップ』として示される高さまたはその近傍にあるならば、利子率は貨幣供給のどんな変動によっても、おそらく大きく影響されることはないであろう。これに反して利子率が比較的高いならば、貨幣供給の小さな変動も、利子率の高さに著しい影響を及ぼすであろう。そして利子率の変化は投資水準に影響し、投資水準は総需要の根本的な決定要因であるから、最も重要なものである。

もし貨幣に対する資産需要函数が、貨幣供給の変動が大きく利子率に影響するようなものであり、そしてまたもし投資需要表が比較的利子弾力的であるならば、総需要の貨幣弾力性は1に接近するであろう。反対にもし利子率が貨幣の供給によって殆んど影響されず、そして更に投資需要表が比較的利子非弾力的であるならば、総需要の弾力性係数は1よりも小さく、0に近づくであろう。図はこのような二つの場合を示したもので、第一図の右側では比較的利子弾力的な投資需要曲線 DD を示し、左側では資産貨幣の供給曲線 m_a が、資産需要函数 $L_a = f(i)$ と、資産としての貨幣に対する需要が利子率の変動に相応する点で交ることを示す。もし貨幣の供

うな見解はない。²⁰⁾

るのであろう。しかし現代の経済理論では、利率が消費支出に与える正確な効果について、ほぼ一致しているよ
 このようにして貨幣供給量の変動と、総需要の変化との関係が判明すると、次の問題は総需要の変化に対する



給曲線が右方 M_a' に移行すると、利率は i_1 から i_2 に低落し、これはまた投資支出を I_1 から I_2 に増し、これによつて他の事情に変化がなければ、総需要が変動するわけである。第二図はこれと全く反対の事態を示し、 M_a が資産需要函数をば、それが利率について完全に弾力的な範囲内で交わる。しかも投資需要表は利率弾力性が大きい。このような状態の下では、貨幣の供給が M_a に増加しても、その利率に対する影響はなく、従つて投資にも総需要にも何の作用をも及ぼさない。すなわち第二図は、総需要の貨幣弾力性係数が0であるような場合である。利率率の変動は投資要因を通して総需要表に作用するが、それはまた消費要因を通して総需要表に影響する。利率率はそれが貯蓄に有利な条件となり、またはその変動が資産価額に影響するので、人々の貯蓄に作用する

物価水準の分析

経済の反応を見ることである。総需要の変動は物価と、生産高または実質国民所得の両者に影響し、これはまたそれぞれの弾力性係数によって分析することができる。

$$(iii) \quad \text{生産高の弾力性} \quad (e_s = \frac{dO}{dD} \cdot D)$$

第三に考察すべき弾力性係数は、生産高の（総需要）弾力性、すなわち総需要の変動割合に相應する生産高または実質所得の変化率である。

もし我々がケインズに従って『利用可能な労働の現在の熟練と数量、利用可能な設備の現在する質と量、現在の技術、競争の程度、消費者の趣味と習慣』等々を与えられたものと見るならば、すなわち先ず生産能力が比較的固定している短期事情を考察の対象とするならば、総需要の変動に相應する生産高の反応は、生産の拡大と共に収益の逓減が現われる速度を決定するところの、基本的な物理的条件に大きく依存するであろう。生産高の弾力性は主として企業の費用曲線の形の問題である。けだしもし貨幣労賃その他の可変費に変動なしとすれば、生産高の増加は雇用の拡大を必要とし、より多くの労働が一定の経済資源と結合されるに従って、早晚収益の逓減点に到達するであろうし、此点を超えると費用は逓増し、総需要の変動に相應する生産高の反応は、比較的小さくならざるを得ないのである。

$$(iv) \quad \text{収益の弾力性} \quad (e_r = \frac{dO}{dN} \cdot N)$$

経済全体の見地から考察すれば、生産高の弾力性係数の背後にあるものは、雇用の変化に相應する生産高の反

応である。全経済にとって労働は、短期における大きな可変資源であるから、収益に関する法則を係数の形で示すことができる。収益に関する法則は、他の資源の供給を一定と仮定して、追加される可変資源の一単位と、これによってもたらされる追加の収益すなわち生産物との関係である。従ってこの法則は、生産高の変化割合と投入労働の変化割合との比率、という弾力性係数として示すことができる。

この比率は雇用の増加に対する生産高の反応を係数として示そうとするものであって、もし $\epsilon_{\parallel 1}$ であるならば、それは収益の不変を示し、従ってもし貨幣労賃に変化がなければ、不変の単位労働費用を意味する。このような事情の下においては $\epsilon_{\parallel 1}$ となり、総需要の増加はそれだけ生産高を拡大さすに止まることを示す。しかしもし $\epsilon_{\wedge 1}$ であるならば、それは収益の逓減を意味し、従って単位労働費用が生産の拡大と共に増加することを示す。しかもこれは貨幣労賃が変動しなくとも現われる事象で、この場合には当然 $\epsilon_{\wedge 1}$ となる。従ってこういう事態の下においては、総需要の増加は一部が生産高の拡大を、一部が物価の騰貴となることを意味し、物価の騰貴は物量的な生産力の逓減と結合した費用逓増の直接的な結果である。

$$(五) \quad \text{物価の弾力性} \quad (\epsilon_p = \frac{dP}{dD} \cdot D)$$

次に考究しなければならない弾力性係数は、物価の（総需要）弾力性であって、総需要の変動に応ずる物価の反応である。これは（一）で述べた物価水準の（貨幣）弾力性と混同されてはならない。

この係数は、総需要の変動に対する反応であるという点で、生産高の弾力性と類似しているが、これは物価の反応であって、生産高の反応ではない、という点で異っている。しかし物価の反応は、費用の態様——すなわち

収益逓減の法則——から切離すことができないから、総需要の変動に対する物価の反応を解く鍵は、収益の弾力性係数 e_r である。例えば $\alpha = 1$ ということは、規模に関する収益の不変を意味するから、貨幣労賃率を不変とすれば、 $\alpha = 0$ が当然の帰結となる。このような状態の下においては、総需要の変動に拘らず、物価には何等の変化も見られないであろう。しかしもし $\alpha < 1$ であれば、収益はもはや不変でなく、総需要の変動に相應する物価の反応がある筈で $e_p > 0$ となるであろう。

$$(六) \quad \text{労賃の弾力性} \quad (e_w = \frac{dW}{dD} \cdot \frac{D}{W})$$

収益の逓減およびこれに伴なう単位労働費用の上昇は、総需要の増加に相應する物価の上向運動を醸成する唯一の要因ではない。生産高の逓減は、貨幣労賃率の水準を高める圧力を持つと共に、短期の限界(可変)費用とされる他の資源価格をも引上げる傾向がある。従って物価の弾力性係数の背後には、他の係数すなわち(貨幣)労賃の(総需要)弾力性係数があり、総需要の増減に相應する労賃その他の限界費用を形成する要因価格の反応を示すものである。

$\alpha = 0$ ということは、総需要の増加に拘らず、貨幣労賃や他の要素費用が上昇しない、ということの意味する。固よりこのことは消費支出の増大による物価の変動を無視するのではないが、総需要の増加はその他の場合に比べて、さほど著しくないことを意味する。もし事実において $\alpha = 0$ であるならば——実際にこの可能性は最も少ない——総需要の変動に相應する物価の反応したがって e_p の値は、収益逓減の割合を決定する物理的要因にだけ、依存するということになるであろう。他方において $\alpha > 0$ ということは、物価が総需要の増加に応じ

て上昇することを意味するのであるが、それはただ単に収益の通減に因るだけでなく、また貨幣労賃水準や他の要素費用の上昇に基づいて、生産可能の全範囲に亘って、費用曲線が上へ移行することにも因るのである。 e_w の値が大きくなればなる程、その可能な最大限度1に達する迄、総需要の増加に応ずる生産高の反応は小さくなるであろう。

なおケインズはこれら諸種の弾力性を示すに際して、有効総需要 $D=MV$ から出発するのであるが、所得数量説では $PO=MV$ とされるから、 $D=PO$ となり、これを D について微分すると、

$$1 = P \frac{dO}{dD} + O \frac{dP}{dD}$$

ところが前式 $D=PO$ から $P=D/O$ 、 $O=D/P$ となるから、これを代入すると、

$$1 = \frac{dO}{dD} \cdot \frac{D}{O} + \frac{dP}{dD} \cdot \frac{D}{P}$$

となる。右辺の第一項は生産高の弾力性 e_D であり、その第二項は物価の弾力性 e_P であるから、これは $e_D + e_P = 1$ ということになり、いかに有効需要の増加が、生産と物価の上昇に吸収されるかを示すものである。従つて『 $e_D = 0$ 』という条件は、生産高がもはや有効需要の増加に対して、なんらの反応をも示さなくなった、ということの意味するが、それは同時に『 $e_P = 1$ 』ということの意味するから、有効需要の増加が物価だけを騰貴さすということである。逆に『 $e_D = 1$ 』、『 $e_P = 0$ 』とすれば、有効需要の増加は生産高だけを拡大し、物価には何等の反応をも示さないことを意味する。これら二つの極限は前に述べたケインズの主張に反するから、彼にすれば『 e_P および e_D が1よりも小さく0よりも大きい、というのが普通の場合であろう。すなわち前に述べたように、有効需要の増加は一部は生産高の拡大を、一部が物価の騰貴となるのが、普通の事例で

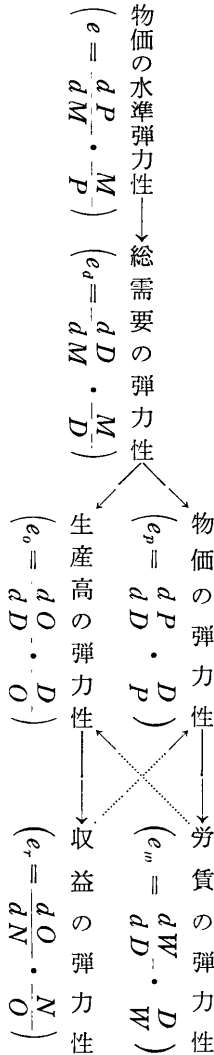
物価水準の分析

物価水準の分析

あろ。 (Keynes, General Theory, p. 304-5, 拙著「貨幣経済学」一七九—一八〇頁、等参照)

(七) 諸弾力係数の関連

以上において我々は、六つの弾力性係数の意味を考究したのであるが、更にこれら諸係数の関連を総合的に観察してみると、第三図に示すようなものとなる。これはただ単に各係数の位置づけだけでなく、またインフレーションの種々の可能な原因を考察する便宜もあると思うが、本文では紙面の都合上その詳論を割愛することにした。



(第三図)

われわれの考究の理論的な構想の最高位に立つものは、物価水準の弾力性係数である。物価水準の(貨幣)弾力性を最も重視するということは、物価の騰貴ないしインフレーションの根本的な原因として、貨幣側の要因を認容するということではない。貨幣の供給における変動に対応する物価の反応は、貨幣以外の諸要因にも依存するのである。かくて物価の弾力性係数の背後には他の弾力性係数、すなわち総需要の弾力性係数 e_d があり、これは所得水準の決定や、流動性選好函数、投資需要函数、そして消費函数が利子率に影響される範囲内において消費函数など、に関連する重要な機能を包蔵するものである。

一度総需要の強力性係数 e_d が決定されると、次は総需要の一定の変動に相応するところの、経済機構の反応を考究することであろう。すなわち先ずこれに対応する生産高水準と関連する二つの追加的な弾力性係数——生産高の弾力性係数 e_o と、収益の弾力性係数 e_r ——を観察しなければならない。また総需要の変動に相応する物価の反応は、物価の弾力性係数 e_p で表わされる。この係数の値に影響する重大な要因は、総需要の変動に相応する貨幣賃率その他の諸要素価格の反応である。従って貨幣賃率の弾力係数 e_w を、総需要の変動に相応する物価反応の決定上の、重要な要因として挙げるのであろう。なお物価は生産高の大きさや収益の逓減割合にも影響されるであろうから、この事情を前図では e_r から e_p への点線で示しておいた。同様に貨幣賃率その他の諸要素価格の変動が、生産高の弾力性に及ぼす間接的な影響も、賃率の弾力性係数 e_w から、生産高の弾力性係数 e_o への点線で示しておいた。これによって物価水準のマクロ分析の鳥瞰が得られると思う。

(9) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936, p. 275—6, 304, 等参照。

(10) Keynes, *General Theory*, Chap. 21, *The Theory of Prices*; W. C. Peterson, *Income, Employment and Economic Growth*, New York, 1962, p. 393—401, 等参照。

(11) Keynes, *General Theory*, p. 305.

(12) Keynes, *General Theory*, p. 295—6.

(13) Keynes, *General Theory*, p. 293, 294.

(14) L. R. Klein, "The Empirical Foundations of Keynesian Economics," in K. Kurihara, ed., *Post Keynesian*

物価水準の分析

物価水準の分析

Economics, Rutgers Univ. Press, 1954, p.292, 参照。

③ Keynes, General Theory, p.245.

三 ミクロ分析への途

以上において我々は、物価水準のグランド・マクロおよびマクロ分析を試みたのであるが、すでにシムムペーターは貨幣数量の増減が、既存の諸価格間の比率を攪乱し、従って各種の所得関係を不比例的に変化さすとして、いわゆる所得数量説への途を拓くと共に、諸価格の不均衡な変動の分析を試みた。²⁰ ノガロも亦貨幣量の増減が各財に対する需要の変動を招来するけれども、諸価格の騰落はこのような需要の変動に反応する生産の態様に依存する、として物価水準の観念を排斥した。金利の低下は需要の増加を招来するであろうが、それはまた同時に生産活動をも刺激するので、両者は補償的に作用し、物価の騰貴の程度は緩和され、或は全く騰貴を示さないこともあり、少なくとも物価の騰貴は貨幣数量の増加と正比例するものではないとした。²⁰ この意味において我々は、物価水準と物価または諸価格とを区別する必要があると思う。²⁰ 例えば当局の言う物価水準の騰貴は小さくとも、人々が膚で感ずる物価は、より、大きいインフレ過程があるであろう。(我國の現状を見よ)

固より諸価格はまたは物価は、各財に対する需要と供給によって決定され、各需要の弾力性と各供給の弾力性に従って変動する。しかしながら各財の間に補完と代用の関係があり、各市場で独占や競争の程度を異にする。従ってこの考究は極めて複雑多岐となると思われるが、ここでは前項への補論として、収益と費用または収益の弾力性 (e_r) および労賃 (その他の費用) の弾力性 (e_w) に問題を限定し、ミクロ分析への途を示すに止めた

い。

普通に収益と費用とは互いに単純な逆数であるように考えられている。すなわち収益の増加は費用の減少で、収益の漸減は費用の漸増であり、収益の不変は費用の不変であるように、言われて来た。しかしこれは誤っている。多くの場合に収益と費用は、たといそれが平均値について言われる場合でも、決して直接に比較のできるものではない。そこで我々は平均の意味で考察しよう。

収益すなわち平均生産量は、総生産量 P を要素 A の単位数で割った商である。収益が増加するか、減少するか、不変であるかは、他の要素 B 、 C 等が不変とされて、 A が増加される時に、 A がどうなるかによって測定される。費用は生産物 X が生産される時の、貨幣的支出に関するものである。他の生産物 Y がある場合、生産物 X の総費用を計算するためには、すべての生産要素に必要とされた総支出から、この生産物 Y の売上収入を差引き、そしてこれを X の単位数で割ると、それが X の平均費用である。費用が増加するか、減少するか、不変であるかは、 X の生産量を増加する時に、この平均費用がどうなるかによって測定される。従って平均生産量と平均費用との間には、一般に単純な逆数関係のないことが明らかであろう。

しかし単純な逆数関係の成立する場合がある。それはただ一つの生産物を生産するのに、ただ一つの生産要素が用いられ、また要素の価格が不変の場合である。この際の貨幣的支出は、要素 A のとその価格との積 $(\sum P_i)$ に等しく、生産物 X の価格は P である。しかも要素の価格は不変であるから、平均生産量と平均費用との値は、逆数関係ないし反比例で変化せざるを得ない。いかなる A の増加も X の増加となり、収益が増加するならば、 A が増すに従って平均生産量は増加し、平均費用は減少するであろう。同様に収益の不変は費用の不変を伴ない、収益の減少は費用の増加と伴なうであろう。

物価水準の分析

この事例は一見したところ程、興味のあるものではない。けだし単一な要素が単一の生産物を生産するということは——教科書では一般に説明用に使われているが——極めて稀であるからである。しかもただ一つの生産物を生産するために、ただ一つの生産要素が用いられる場合は、常に収益が不変の筈で、変化し得る割合はない。故にただ生産と経営の規模だけが、変化の中に含まれるにすぎない。しかし規模の変化だけでは、生産物と要素の割合を変えることができない。従って平均生産量は変わらない。この場合に費用がどうなるかは、生産量が増すに従って、要素の価格がどうなるかによって決定される。すなわち要素の価格が不変であれば費用は不変であり、それが騰貴すれば費用は増大し、それが下落すれば費用は減少するであろう。

この故に、『収益』は常に『或る要素の単位当り』のものであり、『費用』は常に『或る生産物の単位当り』のものである。

そこで生産物も生産方法も共に分割できるものとし、完全な競争が行われているものとすれば、各要素には（平均）収益の漸減があり、各生産物には不変の（平均）費用があらう。費用の不変性は、要素と生産物との割合を変化ささずに、生産の規模を拡大または縮小し得ることから生ずる結果である。いま考察の対象としている生産物の外に、何か他の生産物もある場合には、それらの生産物も亦、やはり同じ割合で変化するであらう。そしてそれらが引続き同じ価格で販売される以上、規模の変化を除けば万事以前と同様で、平均費用は影響を受けないであらう。

平均費用が不変であるから、平均費用は限界費用に等しい。そして限界費用が価格を決定するのであるから、平均費用は生産物の価格に等しい。従って総費用すなわち生産諸要素に支払われた価額は、生産物の販売によって得られる価額に等しいであらう。けだし規模の利益を不変と想定しているからである。すべての生産要素が仮

りに一割増加されると、総生産物も亦一割増加する。この同じ一割の増加は仮りに諸要素が同時にではなく、一時に一つ宛の要素が増加されるとしても、実現される筈である。一段階ごとに、当該要素の一割増加の限界生産量だけ、生産物が増加するであろう。故に総ての要素の一割増加する限界生産量の合計は、総生産物の一割に等しい筈である。各要素の価格がその限界生産量の価値に等しいから、諸要素の追加一割に対して支払われる価額は、総生産量の価格の一割に等しいことになる。従って規模の利益が不変であるとすれば、平均費用と限界費用とが不変で、いづれも生産物の価格に等しい。このために生産規模の大きさは、不安定不確定と考えなければならぬようである。

しかし産業という広い見地に立てば、費用の不変は常態ではなく、費用の増加が見られるであろう。けだし産業全体の生産を考えるならば、要素の需要増加がその価格に及ぼす影響を、無視することができないからである。生産が増加するにつれて、生産の諸要素に対する需要は増加し、その結果として要素の価格は騰貴するであろう。すべての価格が同じ割合で騰貴するならば、費用も亦同じ割合で増大するであろう。けれども実際には要素の価格の騰貴に大小があるから、費用は最大と最小の騰貴の間どこか中間的な割合で増大する。価格の大きく上る要素に、価格の上らない要素を代替すれば、代替の行われない場合ほど、費用は増大しないであろう。しかし他の要素はどれもその価格が下らないのに、どれかの要素の価格が上るならば、このように代替が費用の増大を完全に阻止することができないであろう。

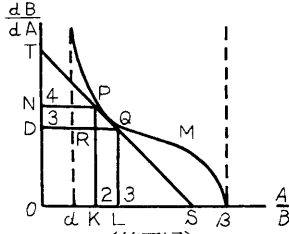
いかなる要素でも、その需要が増加する際の価格の騰貴は、供給の弾力性 (ε) で表わすことができる。これは価格の騰貴が当該生産部門に吸収される或る要素の、数量の増加に依存することを示すものである。正確な値は、吸収される数量の

物価水準の分析

相対的な増加をば、この追加的供給を生ずるに必要な価格の、相対的な上昇で割ったものである。これは諸種の要因、この場合には数量 (Q) と価格 (P) とを測定するに用いる単位の恣意的な影響を避けるために、絶対的な変化で測定される。すなわち $\epsilon = \frac{dQ}{Q} \cdot \frac{P}{dP}$ である。

価格の僅かな騰貴によって、供給の大きな増加が起るならば、供給が弾力的であると言い、供給の増加を促がすために、価格の騰貴が必要とされないならば、供給の弾力性が無限大であるとか、供給は無限に弾力的であると言う。価格の騰貴に応ずる供給の増加が全くないならば、供給は絶対に非弾力的であると言う。このことは固より逆に用いて、供給量が価格の下落に応じて減少する割合を測定することもできる。

この故に生産物が費用の増加にどの程度まで支配されるかは、諸要素の供給の弾力性、すなわち供給の或る増加を生ぜしめるために、要素の価格がどれだけ騰貴しなければならぬかに依存し、また諸要素間の代替の弾力性、すなわち費用に及ぼす諸要素価格騰貴の影響が、より、高価となった要素の代りに、より、安価となった要素を代替することによって、どの程度まで緩和されるかに依存する。



(第四図)

ここで代替の弾力性 (σ) を第四図によって説明しよう。横軸で A/B すなわち B 一単位に代替される A の単位量を、縦軸で dB/dA すなわち A の B に対する限界代替率 (R)、換言すれば A 一単位に代替され得る・または A 一単位の代替し得る・ B の数量を示す。曲線 M は A の B に対する割合が増加するに従って、 A の限界代替性が如何に減少するかを示すもので、これは A の B に対する限界代替曲線 (M) と言うことができる。点 P は A が B の二倍 ($A/B = 2$)、すなわち A の B に対する限界代替率 ($P/P/V$) が四であることを示す。点 Q は A が B に代替されるので、代替率が B 一に対し A 三となり、 A の限界代替率は三、従って A の一単位は B の三単位にしか代替し得ないことを示す。

限界代替曲線 (M) が右下りになっていることは、限界代替性が漸減することである。右へ行くに従って、 A の B に対する割合すなわち A/B が大きくなり、 A の限界代替率 (d_B/d_A) が小さくなる。無限大の代替弾力性は、一の要素が他の要素に代替されても、限界代替性は漸減しないということであるから、水平的な直線で示され、また零の代替弾力性すなわち技術的に固定している場合は、二要素の割合 (A/B) が技術的に固定している横軸上の点における垂直線で示すことができる。

この場合に代替の弾力性 $\sigma = 0$ であると、 PQ は水平となり、 $RP = 0$ であるから、 $RQ/RP = \infty$ となり、また $\sigma = 0$ であると、 RQ は垂直となり、 $RQ = 0$ であるから、 $RQ/RP = 0$ となり、 σ の測定に合致するようであるが、これを図に適用すると $\sigma = 1$ となり、明らかに不適当である。そこで需要の弾力性と同様に、絶対的な変化の代りに、相対的な変化すなわち割合の変動を採らなければならない。すなわち A/B を KL/OK (を σ_A とする)、 A の限界代替率 (d_B/d_A) を DN/OD (を σ_B とする) とすれば、 $\sigma = (KL/OK) + (DN/OD) (= \frac{1}{2}\sigma_A + \frac{1}{2}\sigma_B)$ となる。

これを幾何学的に説明すると、 PQ を通る直線を引き、その縦軸と横軸との交点を T 、 S とすれば

$$\begin{aligned} \sigma &= \frac{KL}{OK} + \frac{DN}{OD} = \frac{RQ}{NP} + \frac{RP}{LQ} = \frac{PQ}{PT} + \frac{PQ}{QS} \quad (\because 4PRQ \propto 4TNP \propto 4QLS) \\ &= \frac{PQ}{PT} \times \frac{QS}{PQ} = \frac{QS}{PT} \end{aligned}$$

RP と RQ を微小な増分とすれば、 P と Q は接続して、 T 、 S は P 点における M 曲線への接線となるから、 $\sigma = PS/PT$ である。これを数式に示すと $\sigma = \left[\frac{d(A)}{d(B)} \right] + \left[\frac{d(dB/dA)}{dA} \right]$ となる。すなわち分子は B に対する A の相対的な減少割合を、分母はこれに対する限界代替率 d_B/d_A の相対的な減少割合を示し、代替の弾力性 σ は其比ということになる。

要素供給の弾力性は、多くの事由に依存するが、これを三種に区別することができる。

物価水準の分析

その第一種は総供給の弾力性、すなわち価格の騰貴があらゆる目的に充用し得る数量に及ぼす影響である。これは供給の変わらない土地の場合のように零のこともあるが、また労働のように相当大きいこともある。すなわち労働者の殆んど総てが、休んだ方がよいと思うような労賃の水準から、多額の給料だから労働する甲斐があると思う水準まで、労賃が引上げられる場合である。また耐久財の多量の滞貨についても亦同様である。すなわち一定の将来の期待価格を持つ耐久財の価格が引上げられて、将来のために貯えられた財貨を、多量に現在活用するように仕向けられる限界を超えた場合である。これら二つの何れの場合においても、余暇ないし休養または滞貨の将来における使用という選択の可能性は、総供給から除外される。その含まれる場合には、供給の弾力性が零となるであろう。更に総供給の弾力性が負であることもある。例えば労働に対する支払の増加を、労働者が少なくとも部分的に、従来よりも多くの余暇を楽しむようにする場合がこれである。もし余暇ないし休養を労働時間の一用法とするならば、これは総供給を不変とし、従ってその弾力性は零となるであろう。

第二種は、ある要素が他の用途で他の要素と結合する場合に、他の要素に対するこの要素の代替の弾力性である。この代替の弾力性が大きいと、その要素の価格が僅かに騰貴すると、他の用途における他の諸要素の大量の代替を惹起し、その結果この要素が多量に解放されて、従前の用途で使われるようになるであろう。このために供給の弾力性は大きくなるであろう。この要素の他の諸用法における代替の弾力性が小さいと、その価格が騰貴しても、この要素は極めて僅かしか代用されず、極めて少量しか解放されないから、供給の弾力性には僅かな影響を与えるに止まるであろう。いづれにせよ、要素の価格騰貴の原因となった需要の増加が、同時に他の用途において、この要素と協力する諸要素の価格をも引上げるならば、要素供給の弾力性の助長作用は消滅するであろう。

う。このような場合には、たとい代替の弾力性が大きくとも、この要素に対する他の諸要素の代替は行われず、どの要素も解放されないであらう。

第三種は、要素の選択可能な諸種の生産物に対する需要の弾力性である。この需要の弾力性が大きいならば、すなわちその生産物に対する需要の相対的な減少が、諸生産物の価格の騰貴と比べて大きいならば、要素は多量に解放され、選択可能な諸生産に、この要素と共に使用される他の要素も亦、多量に解放されることになるであらう。

これらの三種目すなわち供給の弾力性、ある要素の他の用途における代替の弾力性、要素の選択可能な他の生産物に対する需要の弾力性は、生産要素の供給の弾力性に及ぼす影響の総てではない。要素供給の弾力性は、また選択可能な他の用途で、その要素と協力する諸要素の供給の弾力性に依存する。協力要素の供給の弾力性は、更に前述の三種目に依存し、またそれらの諸要素に協力するところの、諸要素の供給の弾力性に依存し、かく無限に依存関係が続く。同様に選択可能な他の生産物に対する需要の弾力性は、それに替る代用財の価格いかに依存し、それは更にまたこれらの代用財、ならびにそれらの生産に利用される諸要素の、供給の弾力性に依存すると共に、当該商品に対するこれら代用財の代替の弾力性に依存する。このようにして或る生産物の生産の増加は、経済の全領域に波紋を投じ、また全経済を価格機構の適当な利用によって、満足に調整することができても、経済を中央企劃庁で運営しようとする試みが、全く混乱に陥らざるを得ない理由も亦、実にここにありと言ふことができるのである。(いわゆる『価格相関の法則』がこれである。)

これらすべての影響力は、二つの要因に要約することができる。すなわち一は、一財の生産から他財の生産へ

と、資源を移行さすことの難易という技術的な要因であり、他は費用および価格を引上げて消費者に不利を蒙らすことよって、消費者をして選択可能な他の生産物を断念さし、その生産を拡大するのに必要な資源を解放するように、仕向けることの難易という経済的な原因である。これら二つの原因は共に費用の増加となる。これを考慮して我々は、その第一を産業の見地からした費用増加とも言うべきもの、すなわち選択可能な他財の需要には変化がないのに、生産者が生産量を増加する場合に、生産費が増大するであろうと思われる程度を考え、第二に社会的な観点からした費用増加とも言うべきもの、すなわち消費者が或財を従来よりも多く消費し、他の何れかの財を少なく消費するように、自らの支出の按配を変化しようとする時に、需要の移行に応じて費用が増大するであろう、と思われる程度を挙げる事ができる。

産業の見地からは、費用が技術的と経済的との、両方の理由で増大するであろう。技術的な原因は、その生産物の一定の増加分を生産するために、犠牲に供さなければならないところの、選択的な他の生産物の数量の減少となる。経済的な原因は、不足する選択的な他の生産物の、継続的な同量の物量的な犠牲に対する、消費者の評価の増大となるであろう。

社会の立場から見た費用の増加は、技術的な原因からだけである。けだし生産物Xの需要増加は、生産物Yの需要のこれに相応する減少を伴うからである。従ってYの資源が更に多くのXの生産に移される場合、Yの減少はその価格を高くする原因とはならない。否むしろ反対に、それは殆んど確実に下落するであろう。もし全く同じ要素がXおよびYの生産に利用されているとするならば、生産における要素の移行に技術的な抵抗はない。Xの価格は上らず、Yの価格は下らないであろう。すなわち社会的な見地からは費用の増加はなく、その不変が

あるだけである。もし全く同じ要素が使われないならば、生産物Yに対する需要の減少から安くなった生産要素は、その全部がXの価格を低くしておくために、利用されることになるであろう。相対的な変動におけるこの変化は、資源をYの生産からXの生産に移すことに対する、技術的な抵抗を測定する指標となる。これを比例的な変化と考え、それを両財の生産高の割合の比例的变化と考えるならば、ここにXとYとの間における代替の社会的な弾力性が求められる。

代替の弾力性の定義は、代替の技術的な弾力性(σ)の場合と同じである。すなわちそれはやはり二つの数量の割合の比例的な変化を、それらの限界代替性の比例的な変化で割った商である。限界代替性は、それらの価格間の比率で測定される。ただし消費者間に、諸生産物の最良配分が行われている、と想定する。

代替は生産単位内部の問題ではなく、生産要素を或る生産単位から、他の生産単位へ移行させることを通して、間接的にも達成される。Yの生産から解放された要素が、Xの生産は全く適当せず、Xの生産以外の別なところで使われて、Xの生産に必要な要素を解放することがあるかもしれない。そして要素の再移行は、このような多くの段階を含んでいるから、非常に複雑であるかもしれない。しかし再移行がどれほど複雑で間接的であろうとも、結局は同じことになるのである。競争が完全で、資源と要素の最良配分が維持されているならば、その結果は、Yに対するXの限界代替性の漸減を測定する指標となるであろう。

一の生産物から他の生産物へ要素を移行させることの結果としての、要素と生産物の価格の変化を含むところの、一切のこのような変形(transform)の全般に亘って、価格を動かすことのできない各生産単位は、規模に對する収益の不变と費用の不变、という条件の下で活動しているのである。産業の見地からすれば、技術的と経済的な両理由から、費用の増加が現われる。産業にとって平均費用が増加するということは、産業にとっての限

物価水準の分析

界費用が、平均費用よりも大きいということである。しかし産業にとっての限界費用は、社会的な意味を持たない。(それは一生産者によって独占され、経済の他の部面を犠牲にして、自己の利潤を最大化しようとして、生産を制限する産業にとっての、関心事であるにすぎない。) 社会的見地からは、限界費用は産業にとっての平均費用に等しいが、限界費用は選択的な他の社会的な限界利益の値でもあるから、産業にとっての平均費用は、また各生産単位の平均費用および限界費用でもある筈である。⁸⁸

⁸⁸ Schumpeter, *Das Sozialprodukt und die Rechenpfennige*, Op. cit., 参照。

⁸⁹ B. Nogaró, *La Monnaie et les Ph nomènes Monétaires Contemporains*, 1er éd., 1924, 2e éd 1935, Paris (Giard), 参照。

⁹⁰ E. James, *Problèmes Monétaires d'Aujourd'hui*, Paris (Sirey), 1963, p. 23.

⁹¹ 本項の「control」は A. P. Lerner, *The Economics of Control*, New York, 1944, Chap. 13, 拙著『自由価格と統制価格(増補版)』昭和三十三年有斐閣刊)第三章第三節の「」等参照。